

団体名	国立大学法人 鳴門教育大学
-----	---------------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

(1) 本学附属特別支援学校の現状

本学附属特別支援学校は知的障害を対象としており、小学部18名、中学部18名、高等部24名、計60名の児童生徒が在籍している。教職員数は、校長、教頭、指導教諭、養護教諭、教諭26名、非常勤講師1名の計31名である。近年、児童生徒の実態把握をもとに、個々の特性に応じた事例研究的な教育実践を深め、一定の成果を上げてきた。また、平成24・25年の2年間は、本学の『特別経費プロジェクト「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実－附属学校機能の強化－」』において、附属特別支援学校発達支援センター（以下センターと称す。）が中心となり「【プロジェクト1】特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒のための支援推進プログラム開発」「【プロジェクト2】発達の気になる就学前の幼児への支援プログラム開発」に取り組み、一定の成果を得ることができた。特にプロジェクト2では、来校型「すぎのこ教室」の運用をとおし、週1回1人90分の発達障害のある幼児へのコミュニケーション指導のセッションを実施し、対象幼児の課題の軽減に効力を発揮している。センター的機能の現状としては、センターや地域支援部教員が中心となり①学校等への相談支援・研修支援の実施（年間約200回）、②教育行政・福祉行政と連携した研修支援（年間約50回）③公開研修（年間4回）を実施している。

(2) センター的機能発揮に係る課題

① 附属特別支援学校教員は、徳島県教育委員会との人事交流により異動してきており、義務教育学校出身教員と県立特別支援学校出身教員が約半数ずつで組織されている。義務教育学校出身教員は特別支援教育の経験が浅く、県立特別支援学校出身教員は年齢が若い傾向にあり、相談支援に従事するための経験を積む必要がある。

② 障害者の権利に関する条約が批准され、特別支援学校教員には地域のニーズに応じた相談ができる力量が求められる今、幼児児童生徒の適切な実態把握及び学習や生活面における適切な課題設定を行う力を身につけることが急務となっている。

③ 近年、個に焦点を当てた実態把握、指導方法等の研究を進めてきており、個別的な学習形態の授業を中心に教育課程を編成していた。センター的機能の充実を図るためには教育課程の見直しを図り、教員が相談に出向ける体制を整備する必要がある。

④ 義務教育出身教員は、異動後は、再び地域の小中学校勤務になるため、在籍中に地域の学校等で特別支援教育を推進するための力量を身につける必要がある。県立学校出身者は異動しても特別支援学校に勤めることから、在籍中に地域の学校園からの相談活動に応える力量をできるだけ身につけておく必要がある。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

本事業をとおし、外部専門家を招聘、活用することとおして、本校教員の専門性の向上を図るとと

もに、地域における発達のご案内になる幼児児童生徒への支援の充実を図るために、以下の取組を深めた。

(1) 特別支援教育士の活用

徳島市教育委員会と協議し指定校区を決め、定期的に指定幼稚園・小学校を訪問し、発達のご案内になる幼児児童の実態把握や指導方法への助言を行った結果、個々の指定校においては一定の効果が得られた。しかし、幼稚園から小学校への接続に関しては、小学校側の現行の課題に対する支援にとどまり、次年度の体制を考えた取組に発展させることは難しかった。地域の学校園や附属小学校の支援が必要な幼児児童の数名は、放課後を利用し定期的な来校型支援へと結びつき、これまで幼児向けの来校型支援の場としての「すぎのこ教室」を発展させた児童向け来校型「すぎのこ教室」の実践を行う機会となり、新しく発達のご案内になる児童向けの指導方法の成果があがってきている。しかし、「すぎのこ教室」における指導や支援については、特別支援教育士が企画、運営にあたり、発達支援センター所属教員のみの関わりであったため、他の教員に対して学ぶ機会に結びつけるには至らなかった。

(2) 臨床心理士の活用

総合病院に勤務している臨床心理士を週1回招聘し、校内児童生徒への各種検査の実施、授業観察による講評等とおし、実態把握や個別の指導計画の充実を図ることができた。附属特別支援学校教員へ個別に行った各種検査の解釈や主として高等部の知的障害の程度が軽度な生徒に対するカウンセリング等の助言は、児童生徒の実態把握を適切なものにさせるとともに本校教員の資質向上に繋がるものであった。年度後半は、推進地域の学校園へ訪問し、個別検査を実施するなど地域支援の回数も増え、担当教員等への具体的な説明は幼児児童理解の一助となるとともに、同行教員にとっても専門性向上の機会となった。

(3) 言語聴覚士・作業療法士・理学療法士（月3日×2名×11月）の活用

本モデル事業への協力体制にある病院のリハビリテーション部に属する言語聴覚士・作業療法士・理学療法士を月3回2名ずつ招聘し、その専門的な知識の基、認知面、体や手指機能面に関する助言を活かし課題学習場面や自立活動場面により深い取り組みへと繋ぐことができた。実際に児童生徒の動きや学習場面を見た上で体や手指機能の課題についての具体的な助言は、担当教員の児童生徒理解の向上に繋がるとともに、保護者へのより具体的な助言が医療機関における療育へと発展した例もあった。地域支援においても早期の段階での助言の効果を示すとともに、病院受診の前段階としての効果を発揮した。

(4) 就職アドバイザーの活用

平成26年度はとくしま特別支援学校技能検定に向けてビルメンテナンス会社職員を招聘し、高等部生徒を中心にビルメンテナンスの実技指導の充実を図った。モップ、ダスタークロス、テーブルふき、ガラスふきなど日常生活でも活かせる技法の助言は生徒だけでなく教員にとっても活かせる知識となった。講師は他の特別支援学校においても指導経験があり、また所属する会社でも障害者を雇用しており、その経験による障害者指導の講話は、めまぐるしく変化する福祉制度や障害者支援の在り方について考える機会を得ることができた。平成26年度はビルメンテナンスの技術習得に係る内容のみであったので、卒業後の豊かな社会生活を目指して、挨拶や身だしなみ等、将来の社会生活に活かせる社会スキルの具体的な学習も含め考え、スムーズな就労移行を図っていく必要がある。

(5) 大学教員による指導・助言の活用

平成26年度は鳴門教育大学名誉教授を年間5回招聘し、集団指導の充実に向けて、生活単元学習を中心とした理論的講話、研究授業における指導・助言をおし、生活単元学習の充実に向けての取組を行った。限られた教員組織で相談に向ける校内体制を作るには、集団指導を有効に活用し、少人数の教師で個別の教育目標を達成させるような取組が必要となる。生活単元学習に関しては、理論的なこと

が身に付きつつある段階であり、校内研究との連携を図り、年間計画の見直し、単元計画の立て方、キャリア教育的な観点に基づく、学部間のつながり方について、継続研究をとおり充実させる必要がある。

ICTの活用に関しては四国大学講師を15回招聘し、タブレット型端末が校内の各教室で使える環境設定への助言を活かし、ある程度の環境設定が整ってきた。また、附属特別支援学校教員へタブレット型端末の利用についての講習や個別相談を実施し、ソフトや動画・写真の提示方法及びその効果的な利用方法の助言を受け、授業中に利用する場面が増えてきている。しかし、現在、意欲的に利用している教員は一部である。ICTに関しては、今後ますます環境が整い、教員としてもその効果的な活用が望まれる時代となる。個々の教員資質の向上に向け、今後取組を深める必要を感じる。

幼児期の子ども理解とコミュニケーション指導等に関する実践指導・助言に関しては、平成26年度慶応大学研究生を講師に招き、附属特別支援学校で行っている幼児への指導プログラムの指導及び地域の保育所等における実践に関して指導助言を受けた。応用行動分析に基づく的を射た助言は、担当教員の幼児理解を高めるとともに、今までの活動実践に対しての自信にも繋がるものであった。

(6) 公開研修会の開催

平成26年度は外部講師による研修会を5回開催した。「幼児理解」「読み書き障害」に関する研修会のほか、外部講師として附属特別支援学校へ毎月来ている言語聴覚士、作業療法士、理学療法士の協力を得て、「ことば」「手指機能」「体幹」について、それぞれの業務に関することも含めて研修会を行った。研修会、その後に実施した個別相談は、推進地域における外部専門家の業務に関する理解を広げる効果も見られ、今後の相談ニーズに結びつく効果もあった。また、研修会の他に附属特別支援学校教員が実施した特別支援に係る保育士や教員のニーズに応じた教材教具制作の支援や陶芸体験等は、施設開放という観点からも地域の教員や保育士に歓迎された。平日は出張等の精選で研修会の日程の調整がつかず、開催しても参加者の確保が難しい状況だったので、年度後半の土曜日実施となった。この状況は今後も続くと思われるため、次年度も土曜日実施を念頭に計画を進める。

(7) 教員の研修

平成26年度は、教員の学びたい意欲を優先に、個人の相談資質を高めるための研修として12名を派遣した。自閉症児への対応や理解に関する研修、検査の解釈に関する研修、音楽療法、ユニバーサル授業などテーマはまちまちであったが、資料提供や出張報告、伝達講習をとおり、全教員の資質の向上に繋がるものとなった。本県の特別支援教育に関する専門家は限られており、県内で実施される講演会も少ない。教員本人の学びたい意欲を大切に、次年度も先進的な取組や技法等の研修をとおり資質の向上に繋げたい。

(8) 徳島市が実施する「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業」との連携

平成26年度は推進地域の2小学校区を中心に特別支援教育士と附属特別支援学校相談担当が定期的に訪問し、気になる子どもの支援を実施した。学校園により温度差はあったが、それぞれの学校園では気になる幼児児童の支援の充実を図ることができ、一定の効果が得られた。年度後半は、推進地域の学校園からの依頼により幼稚園・保育所・小学校へ臨床心理士や言語聴覚士等の外部専門家を派遣し、幼児児童理解の推進を図った。外部専門家の派遣は学校園に好評で、今後も引き続き指導を受けたいという声が多く、相談担当教員が外部専門家の助言を受けて継続的支援を行う新たな相談体制構築へ発展してきている。

3. 解決策（次年度取組等）

平成26年度、外部専門家の招聘により、附属特別支援学校児童生徒の実態把握をより深く進めるとともに、その相談に対する助言や検査等の解釈に関して、少しずつではあるが教員の専門性を向上する

ことに繋がったと感じている。年度当初にあった教員の負担感も年度後半には薄くなり、附属特別支援学校内においても積極的に外部専門家を活用しようとする動きも見られるようになってきている。また、推進地域の学校園においても外部専門家のそれぞれの業種内容について研修会等により周知が図られ、機会があれば外部専門家の意見を聞きたい旨の連絡も年度末には増えてきている。平成27年度は、外部専門家が校外支援できる体制をとり、その専門性に関して地域貢献が果たせるよう推進地域の市町村教育委員会と連携を図り、推進していきたい。平成26年度は発達支援センター所属教員が中心で引率をしたが、平成27年度は学部における授業調整等を図り、できるだけ多くの教員が関わり、相談対象の児童生徒を対象に実体験をとおして、その資質の向上に繋げることができるように取り組みを深めていきたい。

外部専門家について、特別支援教育士に関しては、児童向けに実施している来校支援・訪問支援を「発達支援教室」として重点的に取り上げ、特別支援教育士によるOJTをさらに推し進めることで個々の教員の専門性を高め、地域の通常学級における発達の気になる児童生徒への相談に出ることができる教員を増やしたいと考えている。臨床心理士に関しては、校内の児童生徒の実態把握と児童生徒本人の自己肯定感を高めるための支援方法に対する知見を深めるとともに、校外のニーズにも応える体制を継続したい。言語聴覚士、作業療法士、理学療法士に関しては、よりニーズに応じた相談に発展できるように異業種のペアでの招聘を意識し、地域支援においてより広い視野で幼児児童の実態把握が効果的に図れるを目指していきたい。就労支援アドバイザーに関しては、卒業後の豊かな社会生活を目指して、挨拶や身だしなみ等、将来の社会生活に活かせる社会スキルの具体的な学習内容も扱い、スムーズな就労移行に結びつけていきたい。

大学教員等に関しては、相談ができる体制作りのための集団化を念頭に、研究テーマを生活単元学習とし、研究と絡めて引き続き理解と実践を深めていく。限られた教員組織で相談に向ける校内体制を作るには、集団指導を有効に活用し、少人数の教師で個別の教育目標を達成させるような取組が必要となる。平成27年度は生活単元学習の学習内容の系統性にも触れた取組に発展させていきたい。ICTの活用に関しては、平成26年度タブレット型端末が使える環境となったこともあり、より高次の授業活用を目指し取組を深めていく。幼児期の子ども理解とコミュニケーション指導等に関する実践指導に関しては、附属特別支援学校とが開発した幼児型支援プログラムに関しての点検・定着のためにも継続で取り組み、附属特別支援学校教員の幼児理解の向上に繋げたい。

特別支援学校のセンター的機能の向上を図るためには、様々な外部専門家との連携や他の支援学校との連携も視野に入れた取組が重要であるが、何よりも特別支援学校教員として担当児童生徒の実態把握を基にした目標や手立ての立て方、単元構想を踏まえた授業計画、将来を見据えた支援などを身に付け、日々の授業実践に活かせることが大切である。授業に対する意欲、児童生徒に向かう熱意、研修や専門家の助言から学ぼうとする積極性があるかどうか、特別支援教育の専門家としての立ち位置が問われる。平成26年度外部専門家の招聘により、言語聴覚士や臨床心理士など教育とは違う視点から授業における児童生徒の姿や教員の関わりを見てのアドバイスを受ける機会を得た。若く意欲的な教員がそろっているだけに得るものは大きいので、平成27年度も教員の意欲を大切に実施していきたい。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
徳島市	1	鳴門教育大学附属特別支援学校